

平成21年度成果重視事業評価書要旨

平成21年度成果重視事業評価書要旨

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：統計情報部企画課情報企画室

事業名	厚生労働省ネットワーク（共通システム）最適化事業																																																																													
政策体系上の位置付け	基本目標ⅩⅡ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること 施策目標1 電子政府推進計画を推進すること 施策目標1-1 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること。																																																																													
事業の概要	平成16年3月に策定された「共通システムの見直し方針」に基づき、府省内ネットワークの集約化・共用化を実施し、府省内のLANで運用する電子メールシステム、電子掲示板等の基本システムを統一化するとともに、LANの運用管理業務の集中化を図るものである。 ※参考：厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html																																																																													
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	【評価結果の概要】 最適化実施により、これまで別に調達していたインターネット回線を中核的LANシステムの更改（2005年7月）と一括して調達したところ、予定していたとおり、年間22,800千円が経費削減された。また、中核的LANシステムの更改を実施することにより、運用等に職員が費やす年間2,250時間の削減となり、目標値を達成したと評価できる。 WAN回線の統合については、2008年4月に運用を開始し、省内関係部局と連携しながら、各個別システムとの接続を順次進めていることは評価できる。今後、接続が予定されているシステムについても、省内関係部局と連携しながら、着実な実施が図られるよう取組を継続する必要がある。																																																																													
	（政策等への反映の方向性） 評価結果を踏まえ、平成22年度予算概算要求において所要の予算を要求する。																																																																													
	【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】																																																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">アウトカム指標</th> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 削減経費（中核的LANシステムの更改） （単位：千円）</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">22,800</td> <td style="text-align: center;">22,800</td> <td style="text-align: center;">22,800</td> <td style="text-align: center;">22,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">22,800</td> <td style="text-align: center;">22,800</td> <td style="text-align: center;">22,800</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成度合い</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 削減業務処理時間 （単位：時間）</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td style="text-align: center;">2,250</td> <td style="text-align: center;">2,250</td> <td style="text-align: center;">2,250</td> <td style="text-align: center;">2,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">2,250</td> <td style="text-align: center;">2,250</td> <td style="text-align: center;">2,250</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成度合い</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>（調査名・資料出所、備考） ・指標1及び2は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（厚生労働省ネットワーク（共通システム）」（2009年（平成21年）8月厚生労働省行政情報化推進会議決定。別添参照。）による。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">アウトプット指標</th> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成度合い</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2</td> <td style="text-align: center;">目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成度合い</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>（調査名・資料出所、備考）</p>			アウトカム指標		H18	H19	H20	H21	1 削減経費（中核的LANシステムの更改） （単位：千円）	目標	22,800	22,800	22,800	22,800	実績	22,800	22,800	22,800	—	達成度合い	A	A	A	—	2 削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	2,250	2,250	2,250	2,250	実績	2,250	2,250	2,250	—	達成度合い	A	A	A	—	アウトプット指標		H18	H19	H20	H21	1	目標					実績					達成度合い					2	目標					実績					達成度合い			
アウトカム指標		H18	H19	H20	H21																																																																									
1 削減経費（中核的LANシステムの更改） （単位：千円）	目標	22,800	22,800	22,800	22,800																																																																									
	実績	22,800	22,800	22,800	—																																																																									
	達成度合い	A	A	A	—																																																																									
2 削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	2,250	2,250	2,250	2,250																																																																									
	実績	2,250	2,250	2,250	—																																																																									
	達成度合い	A	A	A	—																																																																									
アウトプット指標		H18	H19	H20	H21																																																																									
1	目標																																																																													
	実績																																																																													
	達成度合い																																																																													
2	目標																																																																													
	実績																																																																													
	達成度合い																																																																													
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）																																																																											
	電子政府構築計画（一部改定各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議）	平成16年6月14日	第2 施策の基本方針 Ⅱ IT化に対応した業務改革 3 共通システムの最適化 「共通システムの見直し方針」（2004年（平成16年）3月25日行政情報システム関係課長連絡会議了承）に基づき、霞が関WAN（ワン）（電子文書交換システムを含む。）及び政府認証基盤については、行政情報システム関係課長連絡会議における検討を踏まえ、CIO連絡会議の下、総務省が中心となって、2004年度末（平成16年度末）までに、また、府省内ネットワークについては、各府省において、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、それぞれ最適化計画を策定し、システムの見直しを進める。																																																																											

平成21年度成果重視事業評価書要旨

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：職業安定局労働市場センター業務室

事業名	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化事業																																
政策体系上の位置付け	基本目標ⅩⅡ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること 施策目標1 電子政府推進計画を推進すること 施策目標1-1 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること																																
事業の概要	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化にあたっては、「予算効率の高い簡素な政府の実現」を目標として、「利用者の利便性の維持・向上」、「業務の効率化・合理化」、「安全性・信頼性の確保」及び「経費削減」の4つを基本理念として、以下を実施する。 【実施施策（主なもの）】 1 利用者（国民、事業主）の利便性の向上 事業主等の事務手続きにかかる負担軽減、利用者向けの求人情報提供サービスの向上を図る。 2 業務の処理の効率化・合理化 職業安定行政関係業務においては、利用者と対面で行う業務が根幹となることから、失業の認定、職業相談・職業紹介、事業主指導等に十分に時間をかけて対応できる体制の確保を図る。 3 システム機能の統廃合・システム構成の見直し これまで別のシステムとして構築・運用されてきた総合的雇用情報システム、雇用保険トータル・システム等については、「職業安定行政関係システム（仮称）」として一体化する。 4 安全性・信頼性の確保 職業安定行政関係業務が大量の企業情報、個人情報を扱う業務であることを考慮して、セキュリティの確保等に万全を期す。 5 調達における透明性の確保 システムの調達や契約に関する透明性や公平性の向上を推進する。 6 業務・システム最適化計画の実施に向けた体制の整備 ITガバナンスの強化とPDCAサイクルの確立																																
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	【評価結果の概要】 1 削減経費 平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。 2 削減業務処理時間 平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。 3 オンライン申請利用率 電子申請の利便性向上のため、電子証明書の記載事項の簡略化等を行い、オンライン申請利用率の向上に努めたが、目標率達成には至らなかった。 (政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成22年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:44,551百万円)																																
	【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果等】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="font-size: small;">アウトカム指標</th> <th style="font-size: small;">目標</th> <th style="font-size: small;">H18</th> <th style="font-size: small;">H19</th> <th style="font-size: small;">H20</th> <th style="font-size: small;">H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="font-size: x-small;">1 削減経費 (単位：千円)</td> <td style="font-size: x-small;">--- 目標 --- --- 実績 ---</td> <td style="font-size: x-small;">--- なし --- --- なし ---</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">2 削減業務処理時間 (単位：時間)</td> <td style="font-size: x-small;">--- 目標 --- --- 実績 ---</td> <td style="font-size: x-small;">--- なし --- --- なし ---</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">3 オンライン申請利用率 (単位：%)</td> <td style="font-size: x-small;">--- 目標 --- --- 実績 ---</td> <td style="font-size: x-small;">別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照</td> <td style="font-size: x-small;">別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照</td> <td style="font-size: x-small;">別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照</td> <td style="font-size: x-small;">別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照</td> </tr> <tr> <td style="font-size: x-small;">(調査名・資料出所、備考)</td> <td colspan="5" style="font-size: x-small;"> 資料出所： ・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」（2007年（平成19年）8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 備考： ・指標1、指標2は2011年度（平成23年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。なお、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」における、2008、2009、2010年度の削減目標額は最適化計画途上の数字であり目標値ではないため掲載していない。（2011年度の数値が目標値） ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】オンライン申請利用率＝（オンライン申請件数／全申請件数）×100 </td> </tr> </tbody> </table>			アウトカム指標	目標	H18	H19	H20	H21	1 削減経費 (単位：千円)	--- 目標 --- --- 実績 ---	--- なし --- --- なし ---	2 削減業務処理時間 (単位：時間)	--- 目標 --- --- 実績 ---	--- なし --- --- なし ---	3 オンライン申請利用率 (単位：%)	--- 目標 --- --- 実績 ---	別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照	(調査名・資料出所、備考)	資料出所： ・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」（2007年（平成19年）8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 備考： ・指標1、指標2は2011年度（平成23年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。なお、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」における、2008、2009、2010年度の削減目標額は最適化計画途上の数字であり目標値ではないため掲載していない。（2011年度の数値が目標値） ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】オンライン申請利用率＝（オンライン申請件数／全申請件数）×100										
アウトカム指標	目標	H18	H19	H20	H21																												
1 削減経費 (単位：千円)	--- 目標 --- --- 実績 ---	--- なし --- --- なし ---	--- なし --- --- なし ---	--- なし --- --- なし ---	--- なし --- --- なし ---																												
2 削減業務処理時間 (単位：時間)	--- 目標 --- --- 実績 ---	--- なし --- --- なし ---	--- なし --- --- なし ---	--- なし --- --- なし ---	--- なし --- --- なし ---																												
3 オンライン申請利用率 (単位：%)	--- 目標 --- --- 実績 ---	別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照 (1)③ 参照																												
(調査名・資料出所、備考)	資料出所： ・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」（2007年（平成19年）8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 備考： ・指標1、指標2は2011年度（平成23年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。なお、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」における、2008、2009、2010年度の削減目標額は最適化計画途上の数字であり目標値ではないため掲載していない。（2011年度の数値が目標値） ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】オンライン申請利用率＝（オンライン申請件数／全申請件数）×100																																
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																														

平成21年度成果重視事業評価書要旨

担当部局名:

評価実施時期:平成21年8月

労働基準局労災補償部労災保険業務室システム最適化推進室

事業名	労災保険給付業務の業務・システム最適化事業																																																															
政策体系上の位置付け	<p>基本目標ⅩⅡ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</p> <p>施策目標1 電子政府推進計画を推進すること</p> <p>施策目標1-1 行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</p>																																																															
事業の概要	<p>1 労災保険給付における本省払いへの集約化 労災保険の給付事務のうち、都道府県労働局及び労働基準監督署において行っている支払事務を本省に集中化する。</p> <p>2 システム化による業務効率化 次の業務をシステム化することにより業務の効率化を図る。 ①労災保険特別加入に係る承認・給付業務、 ②第三者行為災害における求償業務 ③義肢等の支給業務 ④各種統計の集計業務 ⑤認定等の支援業務</p> <p>3 メインフレームのオープン化 メインフレームを廃止してオープン化(※)するとともに、標準技術を採用した汎用製品等を利用することで、柔軟性・拡張性の高いシステムとする。 (※)個々の業者や独自技術によって開発されてきた従来のシステムに対して、広く公開された規格や仕様に従った汎用性のあるシステムを構築すること。)</p> <p>4 他のシステムとの連携強化 他のシステムとの連携を強化し、基礎年金番号を利用したの支給調整等の業務を適正かつ迅速に行う。</p> <p>◆参考:厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html</p>																																																															
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>1 削減経費 平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>2 削減業務処理時間 平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>3 オンライン申請利用率 オンライン申請について、利用促進策を推進した結果、中小事業主等特別加入変更の届出の利用率が前年度の20倍になるなど一定の改善が図られたが、目標値達成には至らなかった。</p> <p>(政策等への反映の方向性)</p> <p>1 平成22年度予算については、所要の予算を要求する。</p> <p>2 オンライン申請の利用促進については、年度更新期間における一部の労働局内の申請窓口にて、電子申請の体験コーナーを試行的に設置した結果を踏まえ、対策を検討する等、引き続き促進策を推進する。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">アウトカム指標</th> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 削減経費 (単位:千円)</td> <td>目標</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>2,754,624</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 削減業務処理時間 (単位:時間)</td> <td>目標</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3 オンライン申請利用率 (単位:%)</td> <td>目標</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>別添の1 (1)③ 参照</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>D</td> <td>D</td> <td>D</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※表中「別添」は、本要旨には添付しておらず、評価書本体のみに添付している。</p>					アウトカム指標		H18	H19	H20	H21	1 削減経費 (単位:千円)	目標	なし	なし	なし	2,754,624	実績	なし	なし	なし		達成度合い	-	-	-		2 削減業務処理時間 (単位:時間)	目標	なし	なし	なし	なし	実績	なし	なし	なし	なし	達成度合い	-	-	-	-	3 オンライン申請利用率 (単位:%)	目標	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	実績	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	-	達成度合い	D	D	D	-					
アウトカム指標		H18	H19	H20	H21																																																											
1 削減経費 (単位:千円)	目標	なし	なし	なし	2,754,624																																																											
	実績	なし	なし	なし																																																												
	達成度合い	-	-	-																																																												
2 削減業務処理時間 (単位:時間)	目標	なし	なし	なし	なし																																																											
	実績	なし	なし	なし	なし																																																											
	達成度合い	-	-	-	-																																																											
3 オンライン申請利用率 (単位:%)	目標	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照																																																											
	実績	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	-																																																											
	達成度合い	D	D	D	-																																																											
施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																																														

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

電子政府構築計画

平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定

II IT化に対応した業務改革
1 業務・システムの最適化
(2) 個別府省業務・システム
「個別府省業務・システムについて」(2004年(平成16年)2月10日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議報告)に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末(平成17年度末)までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。
特に、いわゆる旧式(レガシー)システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。
① 刷新可能性調査を通じ、
・汎用パッケージソフトウェアの利用
・オープンシステム化
・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化(分離調達)
・随意契約から競争入札への移行
・データ通信サービス契約の見直し
・国庫債務負担行為の活用の可能性について検討する。
② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。

平成 2 1 年度成果重視事業評価書要旨

担当部局名:

評価実施時期:平成 2 1 年 8 月

労働基準局労災補償部労災保険業務室システム最適化推進室

事業名	監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化事業	
政策体系上の位置付け	<p>基本目標 X II 国民生活の利便性の向上に関わる I T 化を推進すること</p> <p>施策目標 1 電子政府推進計画を推進すること</p> <p>施策目標 1 - 1 行政分野への I T (情報通信技術) の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</p>	
事業の概要	<p>1 相談業務の効率化のための対応 (1) 府省共通業務・システムである「苦情・相談対応業務」の業務・システムの最適化の動向を踏まえ、府省共通業務・システムを積極的に活用する。 (2) 労働相談窓口支援システムを構築する。 (3) 録音音声等に対応する機能や、インターネットを利用したホームページの画面案内 (FAQ の掲載等) により 3 6 5 日 2 4 時間対応が可能なシステムを構築する。</p> <p>2 免許管理業務の集中化等 免許管理業務の集中化を行い、免許証の作成を自動化する。</p> <p>3 手作業業務のシステム化 労働基準関係法令違反の申告に対する申告処理業務、未払賃金立替払業務、特定機械管理等業務などの手作業業務をシステム化する。</p> <p>※参考: 厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html</p>	<p>化の動</p> <p>内 (F</p>

施策に関する
評価結果の概
要と達成すべ
き目標等

【評価結果の概要】

- 1 削減経費
平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。
- 2 削減業務処理時間
平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。
- 3 オンライン申請
オンライン申請について、利用促進策を推進したが、目標値達成には至らなかった。

(政策等への反映の方向性)

- 1 平成22年度予算については、所要の予算を要求する。
- 2 オンライン申請の利用促進については、年度更新期間における一部の労働局内の申請窓口にて、電子申請の体験コーナーを試行的に設置した結果を踏まえ、対策を検討する等、引き続き促進策を推進する。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトカム指標		H18	H19	H20	H21
1 削減経費 (単位：千円)	目標	なし	なし	なし	1,941,680
	実績	なし	なし	なし	
	達成度合い	—	—	—	
2 削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	なし	なし	なし	11,992
	実績	なし	なし	なし	
	達成度合い	—	—	—	
3 オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照
	実績	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	—
	達成度合い	D	D	D	—

※表中「別添」は、本要旨には添付しておらず、評価書本体のみに添付している。

関係する施政
方針演説等内
閣の重要政策
(主なもの)

施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
電子政府構築計画	平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定	<p>II IT化に対応した業務改革</p> <p>1 業務・システムの最適化</p> <p>(2) 個別府省業務・システム</p> <p>「個別府省業務・システムについて」(2004年(平成16年)2月10日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議報告)に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末(平成17年度末)までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。</p> <p>特に、いわゆる旧式(レガシー)システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。</p> <p>① 刷新可能性調査を通じ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汎用パッケージソフトウェアの利用 ・オープンシステム化 ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化(分離調達) ・随意契約から競争入札への移行 ・データ通信サービス契約の見直し ・国庫債務負担行為の活用 <p>の可能性について検討する。</p> <p>② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。</p> <p>③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。</p> <p>④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。</p> <p>⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。</p>

平成21年度成果重視事業評価書要旨

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室

<p>事業名</p>	<p>労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化事業</p>
<p>政策体系上の位置付け</p>	<p>基本目標ⅩⅡ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること 施策目標1 電子政府推進計画を推進すること 施策目標1-1 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</p>
<p>事業の概要</p>	<p>1 労働・社会保険関係手続のワンストップ化 労働保険適用徴収関係手続について、事業設立や廃止等の同一契機に行う手続を中心に、これまで都道府県労働局、労働基準監督署又は公共職業安定所で受け付けていた届出等をいずれか一方所で受け付けることを可能とするワンストップ化を図り、事業主等の利便性の向上を図る。 また、事業場を特定する番号について、雇用保険給付に係るシステムで用いている番号との統一化による同システムとのデータの共用化を行う。さらに、社会保険との事業場（事業所）コードの共通化に向けた検討を進めるとともに、法人コードを記録することを検討する。</p> <p>2 都道府県を越える所在地変更時における届出等の簡素化 都道府県を越える事業場所在地の変更時に、移転元及び移転先の都道府県労働局等で必要であった確定保険料の申告等の手続を不要とし、移転先の都道府県労働局等への手続のみで可能とすることにより、事業主等の申告書作成に係る作業量の軽減及び複数窓口への提出作業等の削減を図る。</p> <p>3 申告書等の書類管理のシステム化 年度更新申告書等をスキャナ等で電子画像化し、受付状況と併せてシステムで管理することで、検索を容易にし、事業主等からの問い合わせ対応等に係わる業務の合理化及び未申告事業場の管理の効率化を図る。</p> <p>4 問い合わせ対応業務等の外部委託化 従来、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所等において行っていた事業主等からの問い合わせや帳票提供依頼への対応について、外部委託により運営を行う「集中事務処理センター（仮称）」にて、集中的かつ効率的に対応する。</p> <p>5 電子申請システムの見直しによる事業主等の電子申請時の負担の軽減等による電子申請の利用促進 府省共通業務・システムである「行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務」の最適化計画に沿って整備されるe-Gov（電子政府の総合窓口）に電子申請の窓口機能を統合し、電子申請の利用者の端末の多様化（多様なオペレーティングシステムが利用可能となる）、Web化（プログラムのダウンロード等が不要となる）、仕様の公開（事業主や労働保険事務組合等が利用している各種データを活用して電子申請を行うことが可能となる）及び電子申請の操作の共通化等を実現することにより、事業主等の電子申請に係る負担が軽減される。 また、申請書等の作成および提出代行を行う社会保険労務士からの年度更新申告について、事業主の電子署名を不要とする方式を活用することにより、社会保険労務士の電子申請の利用促進を図る。</p> <p>6 届出書類作成支援機能の提供 従来、読み取り装置の関係で指定用紙であった届出様式を、事業主等がパソコンで普通用紙を用いて作成し、届出を可能とする機能をインターネットで提供することにより、事業主等が行う届出書類作成業務の簡素化を図る。</p> <p>7 メインフレームのオープン化 再構築によりメインフレームをオープン化（※）することにより、運用コスト及び調達コストの削減を図る。 （※）個々の業者の独自技術によって開発されてきた従来のシステムに対して、広く公開された規格や仕様に従った汎用性のあるシステムを構築すること。</p> <p>◆参考：厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html</p>

【評価結果の概要】

- 1 削減経費
2008年度(平成20年度)においては、最適化の効果は発現しない。
- 2 削減業務処理時間
2008年度(平成20年度)においては、最適化の効果は発現しない。
- 3 オンライン申請
オンライン申請について、利用促進策を推進した結果、利用率が前年度に比べ向上したものの、目標値達成には至らなかった。

(政策等への反映の方向性)

- 1 平成22年度予算については、所要の予算を要求する。
- 2 オンライン申請の利用促進については、平成22年1月に、電子申請の窓口機能を総務省の電子政府総合窓口(e-Gov)に統合する予定としており、また、昨年に引き続き、年度更新期間における一部の労働局内の申請窓口に、電子申請の体験コーナーを試行的に実施する。さらに、体験コーナーの実施結果を踏まえた更なる対策を検討する。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトカム指標		H18	H19	H20	H21
1 削減経費 (単位：千円)	目標	なし	なし	なし	なし
	実績	なし	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
2 削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	なし	なし	なし	なし
	実績	なし	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
3 オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照
	実績	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	—
	達成度合い	D	D	D	—

※表中「別添」は、本要旨には添付しておらず、評価書本体のみに添付している。

施政方針演説等

年月日

記載事項(抜粋)

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

電子政府構築計画

平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定

- 1 業務・システムの最適化
 - (2) 個別府省業務・システム
「個別府省業務・システムについて」(2004年(平成16年)2月10日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議報告)に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末(平成17年度末)までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。
特に、いわゆる旧式(レガシー)システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。
 - ① 刷新可能性調査を通じ、
 - ・汎用パッケージソフトウェアの利用
 - ・オープンシステム化
 - ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化(分離調達)
 - ・随意契約から競争入札への移行
 - ・データ通信サービス契約の見直し
 - ・国庫債務負担行為の活用
 の可能性について検討する。
 - ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
 - ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
 - ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
 - ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。